

最近の公明新聞より注目の記事を紹介します。

院内感染防止策急げ

医師が判断した場合 PCR検査に保険適用

公明党新型コロナウイルス感染症対策本部（本部長 高木美智代幹事長）は1日、厚労省で加藤勝信厚労相と稲津久厚労副大臣（公明党）に対し、感染症の爆発防止や医療崩壊の防止に向けた第2次提言を申し入れた。院内感染防止や重症肺炎に対する治療法の開発などが柱。加藤厚労相は、それぞれ検討する意向を示した。同対策本部から秋野公造副本部長（参院議員）、高木美智代事務局長（衆院議員）、山本香苗参院議員が出席した。

- ### 提言のポイント
- ▶院内感染を防ぐ具体策を政府の専門家会議で検討
 - ▶院内感染防止のために医師が必要と判断したPCR検査などに全て保険適用
 - ▶簡易な抗原・抗体検査などに保険適用
 - ▶重症肺炎に対する治療法の開発
 - ▶多様な抗ウイルス薬の選択を可能に
 - ▶無症状・軽症者の宿泊療養徹底と、重症化し始めた際の確実な救急搬送

公明、厚労相に第2次提言



加藤厚労相（右から2人目）、稲津副大臣（右端）に提言を申し入れる党対策本部のメンバー＝1日 厚労省

治療法の選択肢拡大も

また、感染の恐れが高い耳鼻科・呼吸器科・循環器

科などの領域の手術や検査、手技、救急搬送の際に、感染の有無を調べるPCR検査などを患者が行う必要があると医師が判断した場合、「全て保険適用」として、大学病院など、できることから迅速に体制を整えるよう主張した。併せて、簡易な抗原・抗体検査などの保険適用を求めた。重症肺炎については、中国では細菌性肺炎による死亡が多いとして、必要な抗生物質の安定供給などを要請。ウイルスに対する過剰な免疫反応による重症急性呼吸器症候群の治療法も示すべきだとした。また、免疫反応で生じた物質を除去する急性血液浄化の保険適用拡大を提唱した。

重症対応で専門病院を

都議会公明党が小池知事に提言

学童保育 体育館使い密集防げ

東京都議会公明党（東村邦浩幹事長）は1日、都庁内で小池百合子知事に対し、新型コロナウイルス対策で緊急提言を行った。席



小池知事（右から3人目）から要請する都庁公明党議員1日

「多様な選択を可能に」として、「レムデシビル」が薬事承認の見込みとなったことを評価。SARS（重症急性呼吸器症候群）発生時に有効性が報告された「ネルフィナビル」に関する早急な検討を促した。「アビガン」に関しては、医師が治療法として選択した場

合に、より早く医療機関に届くよう求めた。無症状者や軽症者への対応での宿泊療養が原則である

雇用調整 申請の簡素化さらに

公明党の厚生労働部会（部長 高木美智代幹事長）は1日、厚労省で加藤勝信厚労相に対し、働く人の雇用維持へ、休業手当を払って従業員を休ませた企業に支給する雇用調整助成金（雇用調整）の申請について、さらに抜本的に簡素化を求めた。高木氏は、雇調金の手続きの煩雑さや支給までに時間がかかるという課題を指摘。申請に申請できるような申請に向けた計画書の提出を撤廃するべきだと強調した。小規模事業所で働く労働時間週20時間未満の従業員については、定額の助成にしたり、休業実態に從って定率支給したりするなどの、今までにない特例措置を求めた。オンラインでの申請や、迅速な審査に向けて情報技術（IT）を最大限に活用することも要望。加藤厚労相は、申請について「できるだけ簡便な方法を考えていきたい」と答えた。

応では、一定の割合で重症化するところから、専用施設へ搬送できるような訴えた。と徹底し、重症化し始めた場合には確実に医療機関へ搬送できるような訴えた。

公明新聞2020年5月2日1・2面より

文京区議会議員 宮本伸一

H.P.:http://miyamoto-shinichi.net

発行：公明党文京区議団

03-5803-1318

